

# 東松島市国土利用計画

－ 第 2 次 －

【基礎資料調査編】



## <目次>

I	市土地利用区分の定義及び把握資料 .....	1
II	計画策定の経緯 .....	4
III	人口の現況調査及び将来予測 .....	5
	1. 人口.....	5
	2. 世帯数.....	6
IV	産業の現況調査及び将来予測 .....	7
V	土地利用の現況調査及び将来予測 .....	8



# I 市土地利用区分の定義及び把握資料

土地利用区分の面積については、宮城県国土利用計画管理運営資料により把握している。

## 宮城県国土利用計画における利用区分の定義及び把握方法

(H24. 12. 20 付け国土交通省国土管理企画室長通知 適用)

利用区分	定義	把握方法
1 農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦畔を含む。	「宮城の農作物統計」(東北農政局)の耕地面積のうち「田」及び「畑」の合計
2 森林	<p>国有林と民有林の合計である。 なお、林道面積は含まない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国有林 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 林野庁所管国有林 国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの</li> <li>ロ 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの</li> <li>ハ その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林</li> </ul> </li> <li>・ 民有林 森林法第2条第1項に定める森林であって、同条第3項に定めるもの</li> </ul>	<p>東北森林管理局照会 「国有林野事業統計書」にいう「林地」及び「林地以外」(うち、林道及び貸地内の放牧採草地の面積を除く。)の合計である。 東北森林管理局照会 「国有林野事業統計書」にいう「林地」及び「林地以外」の合計である。 関係地方行政機関照会 県林業振興課照会 地域森林計画対象及び同計画対象外の民有林の合計である。</p>
3 原野等 (原野、採草放牧地)	農地法第2条第1項に定める採草放牧地(農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの)と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林(ただし林野庁所管分に限る)を除いた面積の合計。	<p>「森林以外の草生地(合計) 1」 －「森林以外の草生地(国有のうちの林野庁) 1」 ＋「採草放牧地(国有林野貸付使用地) 2」</p> <p>※1「世界農林業センサス」又は「農林業センサス」により求める。 ※2「国有林野事業統計書」による。</p>
4 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。	
(1) 水面	<p>湖沼(天然湖沼及び人造湖)並びにため池の満水時の水面。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天然湖沼 面積10ha以上の天然湖沼を対象とする。</li> <li>・ 人造湖 堤高15m以上のダムで、各年4月1日時点で竣工しているものを対象とする。</li> <li>・ ため池 堤高15m未満の農業用ため池である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 100ha以上：「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)の「湖沼面積」による。</li> <li>・ 10ha以上100ha未満：「第4回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書」(環境省)(図測等により補完) 「ダム年鑑」((財)日本ダム協会)の湛水面積(図測等により一部補完)</li> </ul> <p>各市町村照会</p>
(2) 河川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第	河川現況調査及び河川管理総括資料を基に、河川改修実績等による変化

利用区分	定義	把握方法
	100 条による準用河川の同法第 6 条に定める河川区域。	量を加減（県河川課照会）
(3) 水路	農業用排水路。	以下の算式により面積を算出 $\text{水路面積} = (\text{整備済水田面積} \times \text{整備済水田の水路率}) + (\text{未整備水田面積} \times \text{未整備水田の水路率})$
<b>5 道路</b>	一般道路，農道及び林道の合計である	
(1) 一般道路	道路法第 2 条第 1 項に定める道路	「道路統計年報」の基礎資料（県道路課照会）
(2) 農道	ほ場内農道及びほ場外農道の合計である。	ほ場内農道面積及びほ場外農道面積は，以下の算式により算出 ○ <b>ほ場内農道面積</b> = 水田地域におけるほ場内農道面積 (A) + 畑地域におけるほ場内農道面積 (B) $A = (\text{整備済水田面積} \times \text{整備済水田の農道率}) + (\text{未整備水田面積} \times \text{未整備水田の農道率})$ $B = (\text{整備済畑面積} \times \text{整備済畑の農道率}) + (\text{未整備畑面積} \times \text{未整備畑の農道率})$ ○ <b>ほ場外農道面積</b> = 一定要件農道の延長 × 一定幅員
(3) 林道	国有林林道及び民有林林道の合計のうち，林道規定第 4 条の自動車道を対象とする。	国有林林道及び民有林林道の延長に一定幅員を乗じて面積を算出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国有林林道の延長</b>  「国有林野事業統計書」における「総数延長」(km) - 「併用林道」(km) を用いる。</li> <li>・ <b>民有林林道の延長</b>  「森林・林業統計要覧」の民有林の延長を用いる。</li> </ul>
<b>6 宅地</b>	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地。	「固定資産の価格等の概要調書」の宅地の評価総地積に非課税地籍を加えたもの。(村落地区については，地籍調査進ちよく状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率を用いて補正量水系し，加える。)
(1) 住宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に，非課税地積のうち，都道府県営住宅用地，市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。	○ 「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積(村落地区については地籍調査進ちよく状況，地籍調査実施前後の宅地面積変動率及び村落地区に占める住宅地割合を用い補正した面積を加える。) ○ 公営住宅用地及び公務員住宅用地 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>都道府県営住宅用地</b>：「財産現在高明細書」(県管財課)</li> <li>・ <b>市町村営住宅用地</b>：県市町村課照会</li> </ul>

利用区分	定義	把握方法
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国家公務員住宅用地</b>：国有財産情報公開システム(財務省ホームページ)</li> <li>・ <b>県職員住宅用地</b>：「財産現在高明細書」(県管財課)</li> <li>・ <b>市町村職員住宅用地</b>：各市町村照会</li> </ul>
(2) 工業用地	従業員 10 人以上の事業所敷地面積	<p><b>従業員 30 人以上の事業所敷地面積</b>：「工業統計調査」の事業所敷地面積(県統計課照会)</p> <p><b>従業員 10 人以上 29 人以下の事業所敷地面積</b>：以下の算式により算出 (従業員 30 人以上事業所の敷地面積) × (従業員 10 人以上 29 人以下事業所の製造品出荷額等) ÷ (従業員 30 人以上事業所の製造品出荷額等)</p>
(3) その他の宅地	「住宅地」及び「工業用地」のいずれにも該当しない宅地(事務所用地, 店舗用地等)	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を差し引いた面積
7 その他	県土面積から「農地」, 「森林」, 「原野等」, 「水面・河川・水路」, 「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。	
8 県土面積		「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)
9 市街地	「国勢調査」による人口集中地区(DID)である。(市町村の区域内で人口密度が1平方キロメートル当たり約4,000人以上の調査区がたがいに隣接して, その人口が5,000人以上となる地域である。)	国勢調査

## II 計画策定の経緯

計画策定の経緯は以下のとおりである。

年 月	事 項	内 容
平成26年 7月	国土利用計画法事務担当職員研修	土地利用に関する担当職員研修
平成26年 9月	国土利用計画策定業務委託 (債務負担行為)	委託先 株式会社国際開発コンサルタンツ
平成27年 7月	国土利用計画法事務担当職員研修	土地利用に関する担当職員研修
平成27年 8月	国土利用計画庁内協議照会	関係課へ調整事項の照会
平成27年 9月	第1回総合開発審議会	国土利用計画第二次策定説明
平成27年11月	国土利用計画庁内調整	国土利用計画素案説明・調整
平成27年11月	第2回総合開発審議会	国土利用計画第二次(素案)説明
平成27年12月	第二次総合計画基本構想 市議会議決	
平成28年 1月	パブリックコメントによる意見募集	期間:1/13~1/20
平成28年 1月	市議会議員全員説明会	
平成28年 1月	都市計画審議会	国土利用計画第二次(素案)説明
平成28年 1月	総合開発審議会	国土利用計画第二次(素案)諮問
平成28年 1月	第3回総合開発審議会	国土利用計画第二次(素案)答申
平成28年 2月	宮城県地域復興支援課との協議	国土利用計画第二次(素案)に係る宮城県調整
平成28年 3月	宮城県地域復興支援課からの回答	国土利用計画第二次(素案)に係る宮城県意見等調整



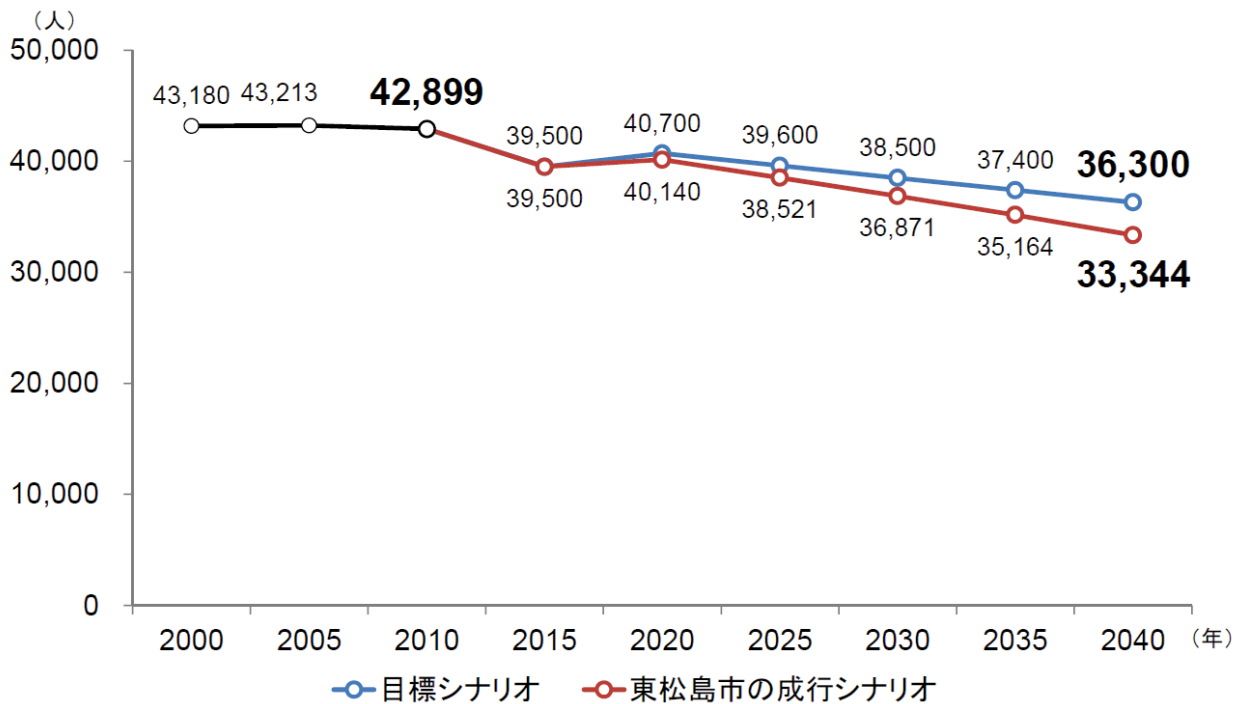
### Ⅲ 人口の現況調査及び将来予測

#### 1. 人口

人口の現況調査及び将来予測については、東松島市人口ビジョンに基づいている。

将来人口目標の結果より、2040年の目標人口は36,300人となっている。2040年時点で市のなりゆきシナリオに比べて、2040年に約3,000人の人口を増やすこととなる。5年毎に約600人、年間に換算すると約120人の人口を増やさなければならない計算である。

東松島市の将来人口目標



引用文献) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

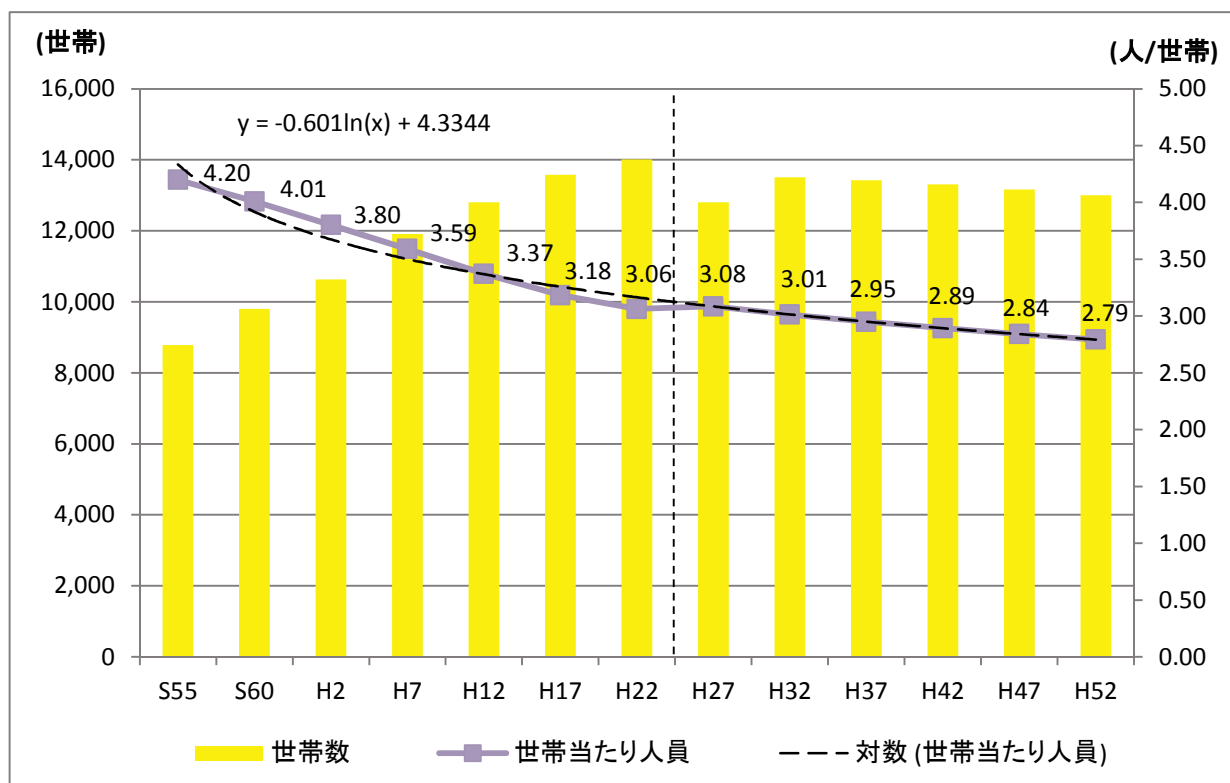
資料：東松島市人口ビジョン（平成27年12月）

## 2. 世帯数

世帯数の現況調査及び将来予測については、世帯当たり人員の対数回帰式を用いて、将来人口を踏まえて、以下のとおり推計している。

### 東松島市の将来世帯数

年次	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当 り人員 (人/世帯)
S55	8,780	36,865	4.20
S60	9,797	39,280	4.01
H2	10,633	40,424	3.80
H7	11,913	42,778	3.59
H12	12,806	43,180	3.37
H17	13,582	43,235	3.18
H22	14,013	42,903	3.06
H27	12,807	39,500	3.08
H32	13,506	40,700	3.01
H37	13,423	39,600	2.95
H42	13,309	38,500	2.89
H47	13,166	37,400	2.84
H52	12,999	36,300	2.79



資料：国勢調査、東松島市人口ビジョン（平成 27 年 12 月）

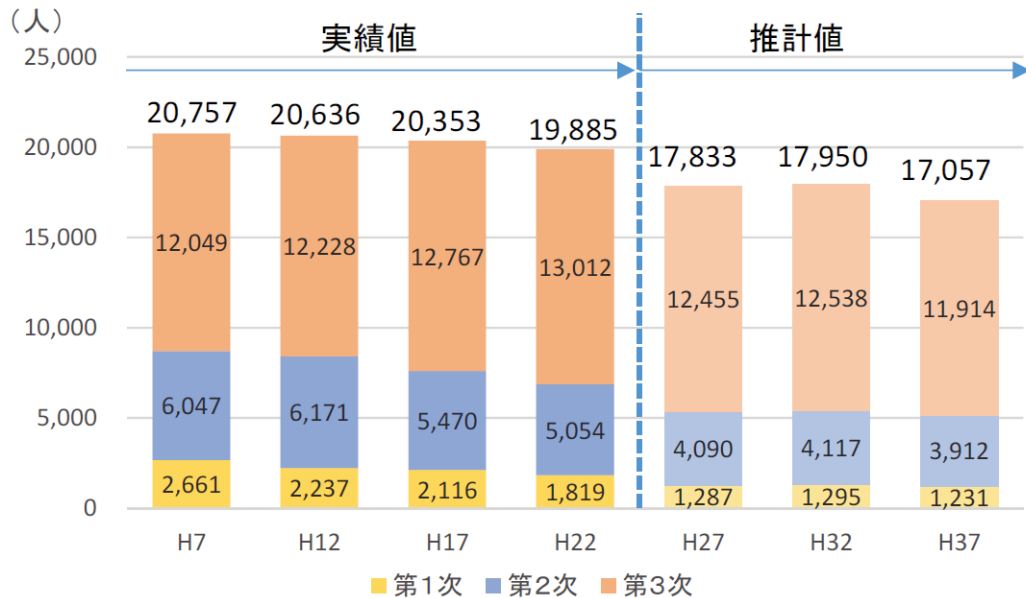
## IV 産業の現況調査及び将来予測

産業の現況調査及び将来予測については、第2次東松島市総合計画に基づいている。

本市の就業人口は平成12年以降減少傾向にあり、集団移転地区への定住促進などによる全市人口の動向に伴い、平成27年から平成32年にかけて維持されるものの、将来的に減少する見通しである。

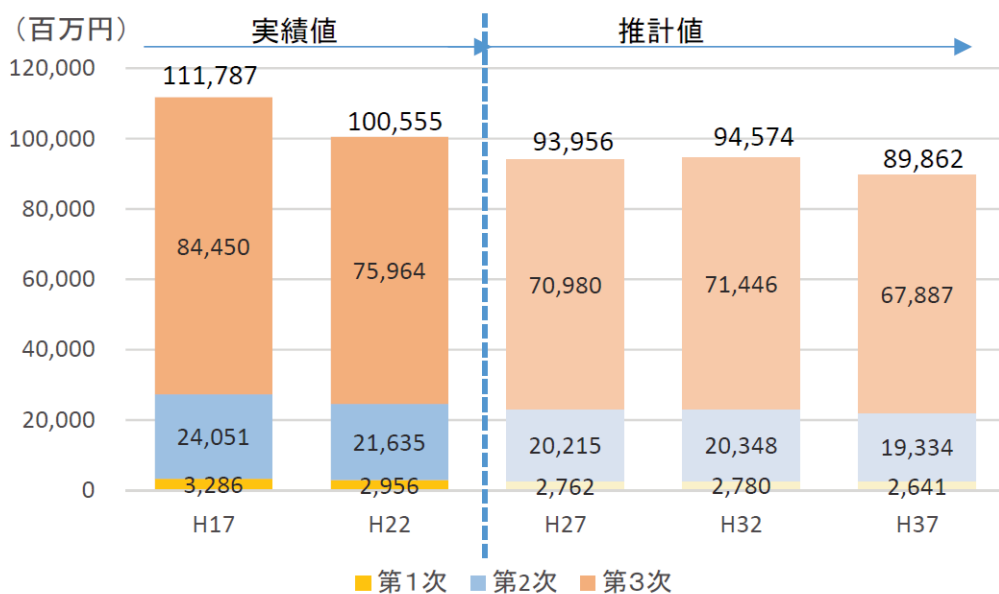
人口減少とともに本市の経済活動は縮小し、市内総生産も将来的に減少する見通しであり、人口減少の抑制とともに、産業振興を通じて本市経済の活性化を図ることが重要である。

産業大分類別の就業人口の見通し



実績値：国勢調査

市内総生産額の見通し



実績値：市町村県民経済

資料：第2次東松島市総合計画（原案）

## V 土地利用の現況調査及び将来予測

### 土地利用フレームの考え方について

- 今後人口の増加は見込まれない  
⇒ 新市街地の積極的な整備から既存市街地の充実へシフト
- 沿岸部は津波により被災  
⇒ 防集事業、災害公営事業等の復興関連事業により今後数年で土地利用が大きく転換

- 将来の新市街地の整備は、地方拠点法に基づき既に位置づけられている 2 地区(矢本北部地区、矢本南浦地区)のみとする
- 復興関連事業による土地利用転換を H27 年以降の土地利用に反映する
- 土地利用区分別の考え方については下表のとおり

土地利用区分		平成 25 年 (基準年)	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年 (目標年次)	
農地	田	宮城県の土地利用現況等調査から土地利用区分毎の面積を把握	復興関連事業 <sup>※1</sup> (防集事業、災害公営事業、津波拠点事業等)による土地利用転換を反映して算出  ※従前の土地利用は H25 年の土地利用現況図から把握	自然的土地利用は震災前 10 年間の伸び率の平均値を用いて将来の面積を推計した上で実施予定事業 <sup>※2</sup> の土地利用転換分を反映して算出		
	畑					
森林	国有林					
	民有林					
原野等						
湖沼・ため池、河川、水路	湖沼・ため池					
	河川					
	水路					
道路	一般道路					H27 年の田に対する比率から算出
	農道					H27 年の宅地に対する比率から算出
	林道	H27 年の農地に対する比率から算出				
宅地	住宅地	H27 年の森林に対する比率から算出				
	工業用地	宅地は実施予定事業 <sup>※2</sup> の土地利用転換分を反映して算出				
	その他の宅地					
その他		行政区画面積から上記以外の面積を差し引いて算出				

※1：平成 27 年において土地利用の転換を反映した事業は以下の事業

- 防災集団移転促進事業 (全 7 団地)
- 災害公営住宅整備事業 (全 16 団地)
- 津波防災拠点整備事業 (全 2 地区)
- 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (奥松島地区、矢本西地区、大曲地区)  
(農地復旧が概ね平成 27 年度に完了している現状を踏まえ、平成 27 年土地利用に事業による土地利用転換を反映)
- その他事業 (大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業、松島自然の家整備事業、鳴瀬第二中学校災害復旧事業、農地貸付事業、西矢本地区農業復興総合支援事業、メガソーラー用地貸付事業)

※2：実施予定事業は以下の事業

- (仮称) 矢本北部地区土地区画整理事業
- 矢本南浦地区土地区画整理事業
- 奥松島運動公園災害復旧事業
- 鳴瀬桜華小学校移転事業
- 災害公営住宅整備事業 (柳の目西地区)

※3：第二次東松島国土利用計画では「水面」を詳細な表現である「湖沼・ため池」と表記

東松島市 国土利用計画における大規模開発等一覧表(その1) ① 平成25年～平成27年

番号	開発事業名	地区名	面積 (ha)	事業主体	事業手法	事業の目的	事業の 熟 度	事業の実施 予定年度	計画人口		目標年次人口		備考
									(人)	世帯	(人)	世帯	
1	東松島市防災集団移転促進事業	野蒜北部丘陵団地	91.4	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	事業中	H24～H28	1,708	562	1,708	562	災害公営住宅含む
2	東松島市防災集団移転促進事業	東矢本駅北団地	21.9	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	事業中	H24～H27	1,700	559	1,700	559	災害公営住宅含む
3	東松島市防災集団移転促進事業	矢本西団地	6.0	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	完了	H24～H26	350	116	350	116	災害公営住宅含む
4	東松島市防災集団移転促進事業	牛網団地	4.5	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	完了	H24～H26	246	74	246	74	災害公営住宅含む
5	東松島市防災集団移転促進事業	月浜団地	2.8	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	完了	H24～H26	133	29	133	29	災害公営住宅含む
6	東松島市防災集団移転促進事業	大浜団地	3.1	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	完了	H24～H26	62	18	62	18	災害公営住宅含む
7	東松島市防災集団移転促進事業	室浜団地	2.8	東松島市	公共	被災者の移転先となる宅地の整備	完了	H24～H26	136	37	136	37	災害公営住宅含む
8	災害公営住宅整備事業	町浦住宅	0.2	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H27		20		20	
9	災害公営住宅整備事業	小松南住宅	2.0	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H26		156		156	
10	災害公営住宅整備事業	小野中央住宅	0.5	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H26		21		21	
11	災害公営住宅整備事業	小野駅前北住宅	0.4	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H26		23		23	
12	災害公営住宅整備事業	小野駅前南住宅	0.6	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	事業中	～H28		37		37	
13	災害公営住宅整備事業	赤井柳の目東住宅	4.0	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H27	247	85	247	85	
14	災害公営住宅整備事業	赤井川前二住宅	0.1	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H26		16		16	
15	災害公営住宅整備事業	赤井川前4番住宅	0.6	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	完了	～H26		38		38	
16	災害公営住宅整備事業	小松沢田前住宅	1.0	東松島市	公共	被災者の移転先となる住宅の整備	事業中	～H28	128	44	128	44	
17	津波復興拠点整備事業	野蒜北部丘陵地区	1.6	東松島市	公共	防災の拠点となる施設等の整備	事業中	～H28					防災事業と重複する区域を除く
18	津波復興拠点整備事業	東矢本駅北地区	5.7	東松島市	公共	防災の拠点となる施設等の整備	事業中	～H28					
19	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	大曲浜地区	51.2	東松島市	公共	産業用地の整備	事業中	～H28					
20	松島自然の家整備事業	宮戸地区	4.1	宮城県	公共	野外活動センターの整備	事業中	～H28					

東松島市 国土利用計画における大規模開発等一覧表（その2 チェックリスト）① 平成25年～平成27年

番号	都市計画法			農振法		森林法		自然公園法（県立自然公園条例）				自然環境保全条例			文化財保護法		その他の 法規制等
	線引都計区域 市街化 調整	非線引都計区域		農 振 農用地	農 振 農用地	国有林 保安林	民有林 保安林	特別 保護 地区	特別地域		普通 地域	自然環境保全 特別	自然環境保全 普通	緑地 環境 保全	埋 藏 文化財	史跡	
		用途	無指定						1種	2種							
1		91.4			3.0	0.2											
2		21.9			19.3	2.6											
3		6.0			5.4	0.6											
4		4.5															
5		2.8				2.8											
6		3.1			1.3	1.8											
7		2.8															
8	0.2																
9		2.0															
10	0.5																
11	0.4																
12	0.6																
13		4.0				4.0											
14	0.1																
15	0.6																
16		1.0			0.8												
17	1.2	0.4															
18		5.7			4.7												
19	51.2																
20		4.1															











地目転換マトリックス表(平成25年—平成27年)

利用区分	実数(ha)		増減(ha)			平成27年までに完成するもの地目(ha)										合計				
	平成25年 (現況)	平成27年 (目標年)	増加	減少	増減	農用地		森林		原野	湖沼・ため池、河川、水路			道路			宅地			
	2,190.0	2,488.9	348.6	49.7	298.9	田	畑	採草牧草地	国有林	民有林		河川	水路	一般道	農道		林道	住宅地	工業用地	その他の宅地
農用地	2,190.0	2,488.9	348.6	49.7	298.9												2.9			
森林	0.0	0.0																		
原野	33.0	17.1		8.3	-8.3															
湖沼・ため池、河川、水路	52.0	51.9	1.3	1.4	-0.1	1.0	0.1		0.2											
道路	129.0	155.1	26.1		26.1	0.2														
宅地	581.0	605.7	25.2	0.5	24.7	10.3	0.9		0.9								0.3		11.3	
その他	376.0	308.8	6.2	73.4	-67.2	4.2			1.7	0.3										
合計	10,186.0	10,186.0	561.8	0.0	561.8	49.7	5.2	0.0	8.3	15.9	1.4	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	7.3	0.0	73.4	400.1

地目転換マトリックス表(平成27年—平成37年)

利用区分	実数(ha)		増減(ha)			平成37年までに完成するもの地目(ha)										合計				
	平成27年 (現況)	平成37年 (目標年)	増加	減少	増減	農用地		森林		原野	湖沼・ため池、河川、水路			道路			宅地			
	2,488.9	2,461.6		27.3	-27.3	田	畑	採草牧草地	国有林	民有林		河川	水路	一般道	農道		林道	住宅地	工業用地	その他の宅地
農用地	2,488.9	2,461.6		27.3	-27.3															
森林	0.0	0.0																		
原野	17.1	16.0		1.1	-1.1															
湖沼・ため池、河川、水路	51.9	51.4	0.5	0.5	-0.5															
道路	443.0	443.0																		
宅地	605.7	610.3	4.6		4.6	4.2				0.3									0.1	
その他	157.5	157.5																		
合計	10,186.0	10,186.0	46.7	46.7	0.0	27.3	0.6	0.0	1.5	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	0.2	15.1	0.4

## ■ 農地(田・畑)

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の田及び畑の面積は、復興関連事業(防集事業、災害公営事業、津波拠点事業等)による増減をH25年の面積に反映することで推計
- H32年の田及び畑の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計
- H37年の田及び畑の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計

### 区別土地利用の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
農地	3,142	3,114	3,085	3,070	3,060	3,054	3,073	3,088	3,076	3,054	1,752	2,431	2,515	2,823	2,809	2,784
田	2,693	2,670	2,655	2,640	2,630	2,590	2,590	2,590	2,580	2,560	1,420	2,100	2,190	2,489	2,473	2,446
畑	449	444	430	430	430	464	483	498	496	494	332	331	325	334	336	338

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課)

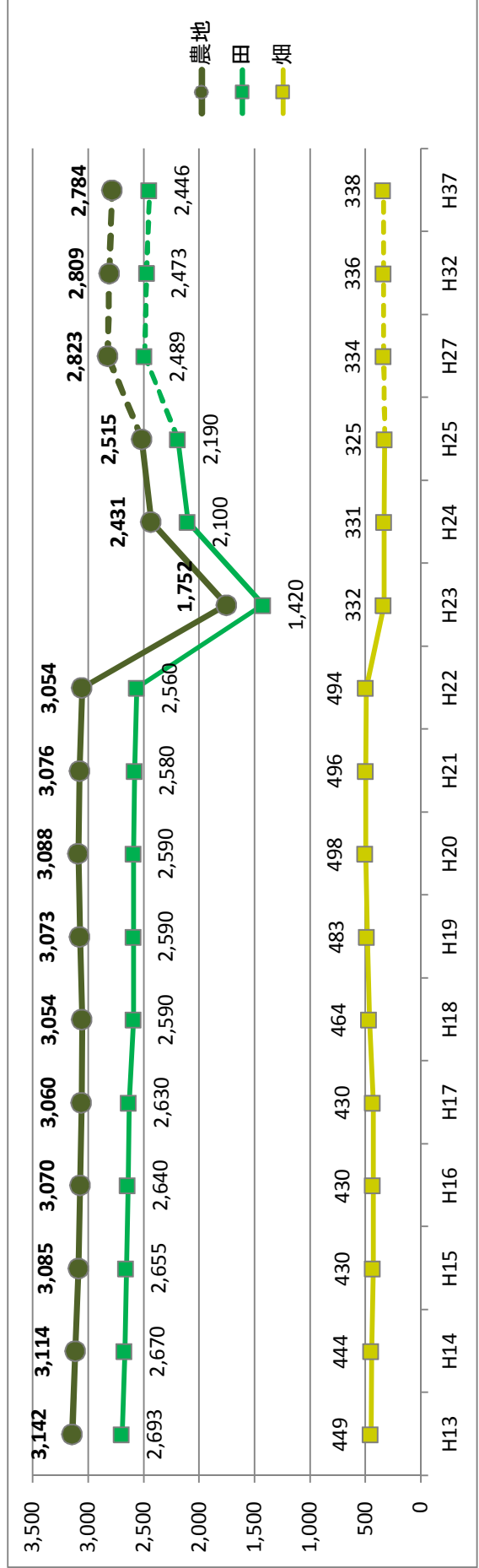
※2 H27年、H32年、H37年は推計値

### 区別土地利用の伸び率推移

	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25	設定値		
	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H13-22	H27-32	H32-37
農地	0.991	0.991	0.995	0.997	0.998	1.006	1.005	0.996	0.993	0.574	1.388	1.035	-	-	-
田	0.991	0.994	0.994	0.996	0.985	1.000	1.000	0.996	0.992	0.555	1.479	1.043	0.994	0.997	0.997
畑	0.989	0.968	1.000	1.000	1.079	1.041	1.031	0.996	0.996	0.672	0.997	0.982	1.011	1.006	1.006

※1 H13-22は、震災前10年間における伸び率の平均値

※2 H27-32及びH32-37は、※1の5年間の値



## ■ 森林(国有林・民有林)

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の国有林及び民有林の面積は、復興関連事業(防集業、災害公営事業、津波拠点事業等)による減少をH25年の面積に反映することで推計
- H32年の国有林及び民有林の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計
- H37年の国有林及び民有林の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計

### 区別土地利用の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
森林	3,208	3,216	3,205	3,206	3,191	3,191	3,196	3,200	3,194	3,194	3,209	3,206	3,152	3,144	3,143	3,143
国有林	419	427	427	428	420	420	424	424	424	424	424	424	424	424	424	424
民有林	2,789	2,789	2,778	2,778	2,771	2,771	2,772	2,776	2,770	2,770	2,785	2,782	2,728	2,720	2,719	2,719

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課)

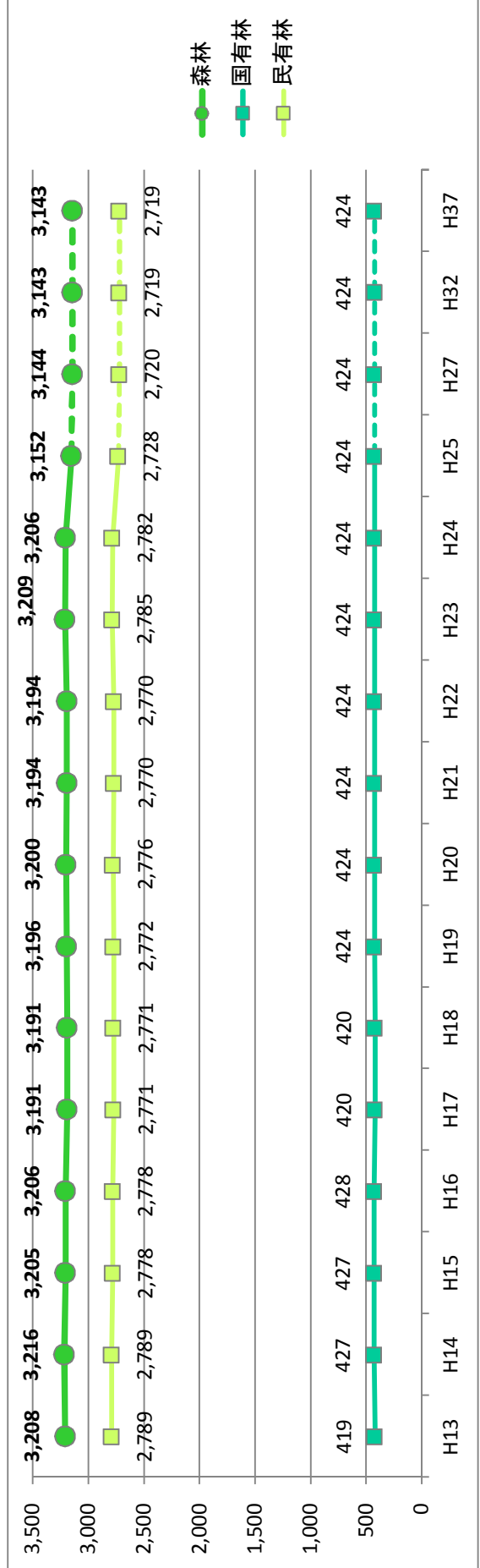
※2 H27年、H32年、H37年は推計値

### 区別土地利用の伸び率推移

	設定値														
	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25	H13-22	H27-32	H32-37
森林	1.002	0.997	1.000	0.995	1.000	1.002	1.001	0.998	1.000	1.005	0.999	0.983	-	-	-
国有林	1.019	1.000	1.002	0.981	1.000	1.010	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.001	1.001	1.001
民有林	1.000	0.996	1.000	0.997	1.000	1.000	1.001	0.998	1.000	1.005	0.999	0.981	0.999	1.000	1.000

※1 H13-22は、震災前10年間における伸び率の平均値

※2 H27-32及びH32-37は、※1の5年間の値



## ■ 原野等

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の原野等の面積は、復興関連事業(防集業、災害公営事業、津波拠点事業等)による増減をH25年の面積に反映することで推計
- H32年の原野等の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計
- H37年の原野等の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計

### 区別土地利用の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
原野等	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	33	33	33	17	16	16

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課)

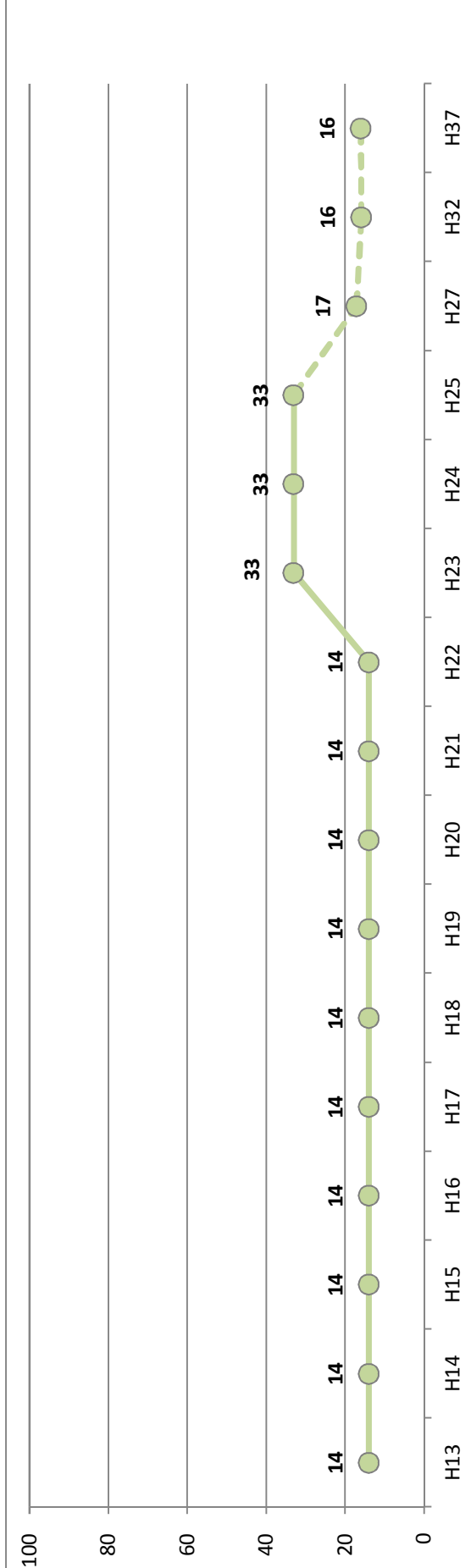
※2 H27年、H32年、H37年は推計値

### 区別土地利用の伸び率推移

	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25	設定値					
原野等	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	2.357	1.000	1.000	H13-22	H27-32	H32-37	1.000	1.000	1.000

※1 H13-22は、震災前10年間における伸び率の平均値

※2 H27-32及びH32-37は、※1の5年間の値



## ■ 湖沼・ため池、河川、水路

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の湖沼・ため池及び河川の面積は、復興関連事業(防集業、災害公営事業、津波拠点事業等)による増減をH25年の面積に反映することで推計
- H32年の湖沼・ため池及び河川の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計
- H37年の湖沼・ため池及び河川の面積は、震災前10年間(H13年～H22年)の伸び率の平均値による面積に実施予定事業による土地利用転換分を加味して推計
- H32年、H37年の水路の面積は、平成27年の田に対する水路の面積比率から算出

### 区別土地利用の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
湖沼・ため池、河川、水路	636	636	636	637	639	637	637	637	637	637	583	617	624	650	649	647
湖沼・ため池	49	49	49	49	50	50	50	50	50	50	50	50	52	52	52	52
河川	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443	443
水路	144	144	144	145	146	144	144	144	144	144	90	124	129	155	154	152

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課) 田に対する水路の面積比率(H27年): 0.062 (=129/2,140)

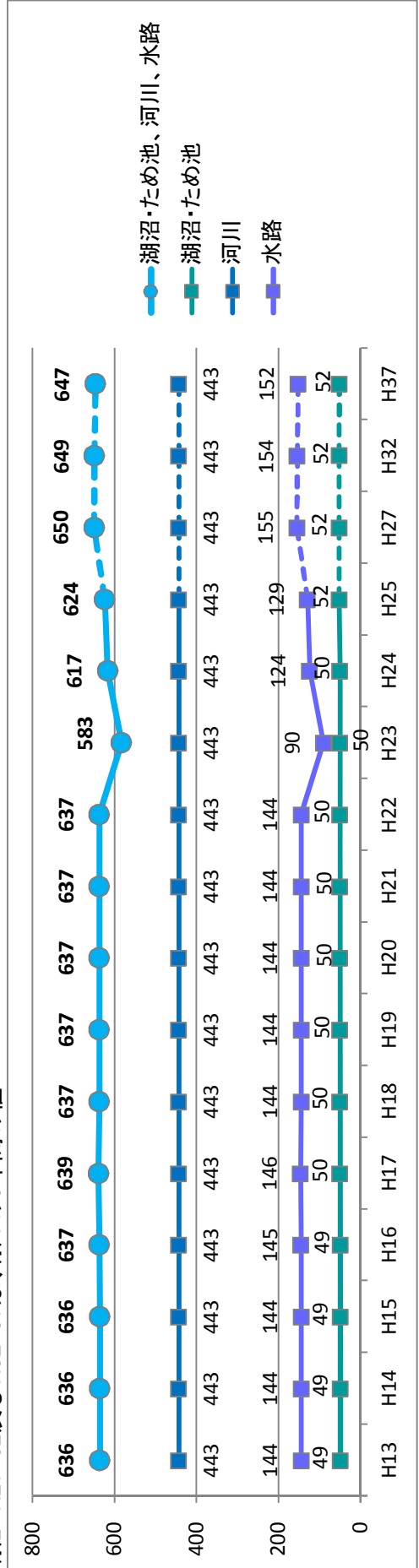
※2 H27年、H32年、H37年は推計値

### 区別土地利用の伸び率推移

	設定値														
	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25	H13-22	H27-32	H32-37
湖沼・ため池、河川、水路	1.000	1.000	1.002	1.003	0.997	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.915	1.058	1.011	-	-
湖沼・ため池	1.000	1.000	1.000	1.020	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.040	1.002	1.001	1.001
河川	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
水路	1.000	1.000	1.007	1.007	0.986	1.000	1.000	1.000	1.000	0.625	1.378	1.040	-	-	-

※1 H13-22は、震災前10年間における伸び率の平均値

※2 H27-32及びH32-37は、※1の5年間の値



## ■ 道路(一般道路・農道・林道)

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の一般道路、農道及び林道の面積は、復興関連事業(防集業、災害公営事業、津波拠点事業等)による増減をH25年の面積に反映することで推計
- H32年、H37年の一般道路の面積は、平成27年の宅地に対する一般道路の面積比率から算出
- H32年、H37年の農道の面積は、平成27年の農地に対する農道の面積比率から算出
- H32年、H37年の林道の面積は、平成27年の森林に対する林道の面積比率から算出

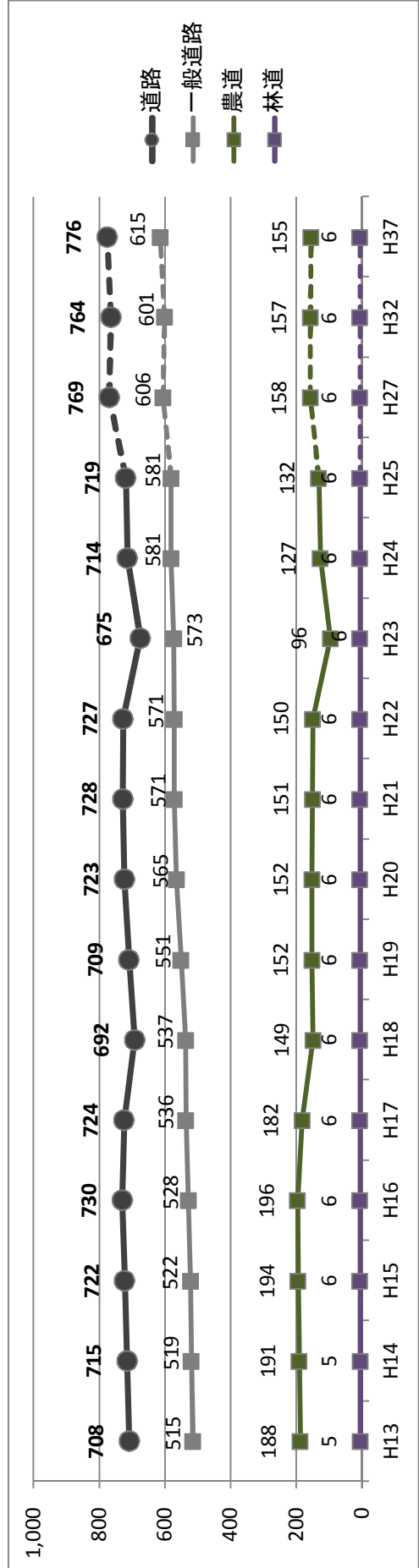
### 区別土地利用の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
道路	708	715	722	730	724	692	709	723	728	727	675	714	719	769	764	776
一般道路	515	519	522	528	536	537	551	565	571	571	573	581	581	606	601	615
農道	188	191	194	196	182	149	152	152	151	150	96	127	132	158	157	155
林道	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課宅地に対する一般道路の面積比率(H27年): 0.684 (=606/886)  
 農地に対する農道の面積比率(H27年): 0.056 (=158/2,826)  
 森林に対する林道の面積比率(H27年): 0.002 (=6/3,144)

### 区別土地利用の伸び率推移

	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25
水面・河川・水路	1.010	1.010	1.011	0.992	0.956	1.025	1.020	1.007	0.999	0.928	1.058	1.007
水面	1.008	1.006	1.011	1.015	1.002	1.026	1.025	1.011	1.000	1.004	1.014	1.000
河川	1.016	1.016	1.010	0.929	0.819	1.020	1.000	0.993	0.993	0.640	1.323	1.039
水路	1.000	1.200	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000





## ■ 宅地（住宅地・工業地・その他の宅地）

### 【将来土地利用推計の考え方】

- H27年の住宅地、工業地及びその他の宅地の面積は、復興関連事業（防集業、災害公営事業、津波拠点事業等）による増減をH25年の面積に反映することで推計
- H32年の住宅地、工業地及びその他の宅地の面積は、実施予定事業の土地利用転換分を反映することで推計
- H37年の住宅地、工業地及びその他の宅地の面積は、実施予定事業の土地利用転換分を反映することで推計

### 区別土地利用の推移

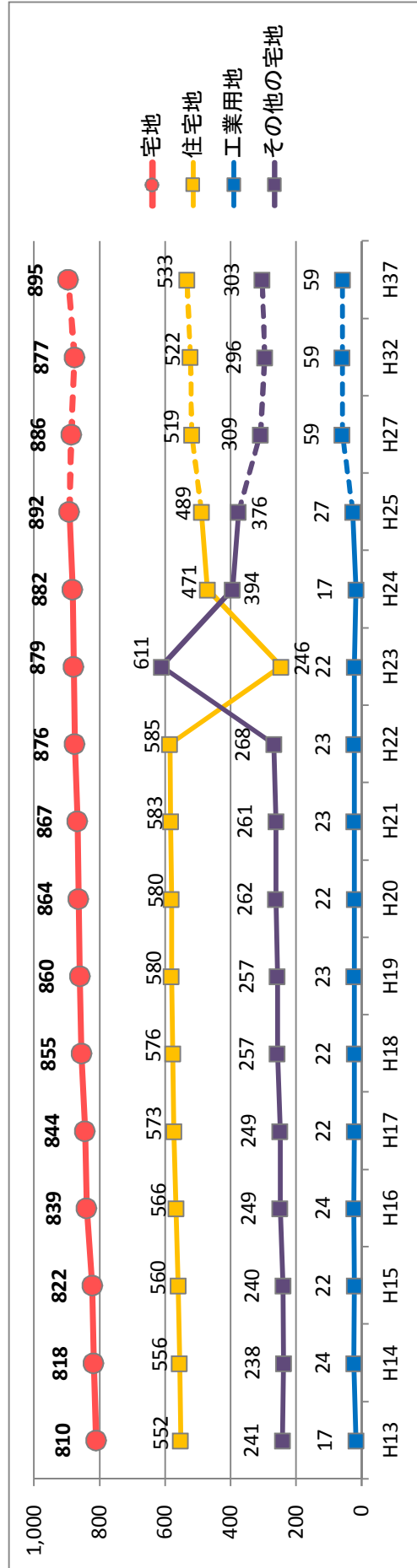
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
宅地	810	818	822	839	844	855	860	864	867	876	879	882	892	886	877	895
住宅地	552	556	560	566	573	576	580	580	583	585	246	471	489	519	522	533
工業用地	17	24	22	24	22	22	23	22	23	23	22	17	27	59	59	59
その他の宅地	241	238	240	249	249	257	257	262	261	268	611	394	376	309	296	303

※1 H13年からH25年は実績値（資料：土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課）

※2 H27年、H32年、H37年は推計値

### 区別土地利用の伸び率推移

	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25
宅地	1.010	1.005	1.021	1.006	1.013	1.006	1.005	1.003	1.010	1.003	1.003	1.011
住宅地	1.007	1.007	1.011	1.012	1.005	1.007	1.000	1.005	1.003	0.421	1.915	1.038
工業用地	1.412	0.917	1.091	0.917	1.000	1.045	0.957	1.045	1.000	0.957	0.773	1.588
その他の宅地	0.988	1.008	1.038	1.000	1.032	1.000	1.019	0.996	1.027	2.280	0.645	0.954



## ■ その他

### 【将来土地利用推計の考え方】

○ 各年次のその他の面積は、行政区域面積からその他以外の面積を差し引いて算出

#### 区別土地利用の推移

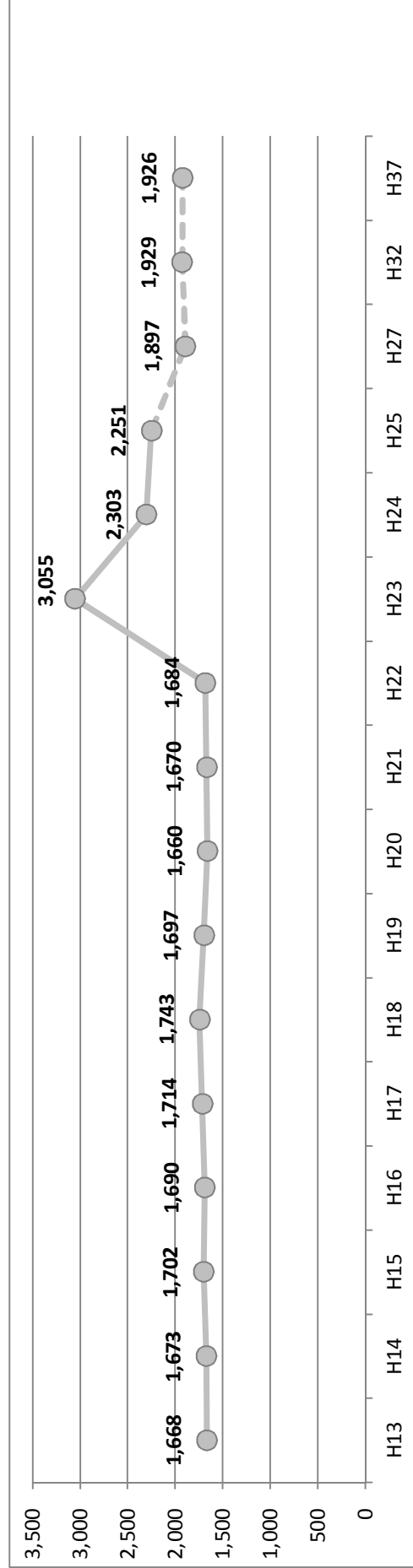
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H27	H32	H37
その他	1,668	1,673	1,702	1,690	1,714	1,743	1,697	1,660	1,670	1,684	3,055	2,303	2,251	1,897	1,929	1,926

※1 H13年からH25年は実績値(資料:土地利用現況等把握調査 宮城県地域復興支援課)

※2 H27年、H32年、H37年は推計値

#### 区別土地利用の伸び率推移

	H13-14	H14-15	H15-16	H16-17	H17-18	H18-19	H19-20	H20-21	H21-22	H22-23	H23-24	H24-25
その他	1.003	1.017	0.993	1.014	1.017	0.974	0.978	1.006	1.008	1.814	0.754	0.977





事業別土地利用状況整理表(平成27年・平成37年)

利用区分	柳の目西地区災害公営住宅整備事業		奥松島運動公園災害復旧事業		鳴瀬桜華小学校移転事業		(仮)矢本北部地区土地区画整理事業		矢本南浦地区開発事業		
	平成27年(現況)	平成32年(目標年)	平成27年(現況)	平成32年(目標年)	平成27年(現況)	平成32年(目標年)	平成32年(現況)	平成37年(目標年)	平成32年(現況)	平成37年(目標年)	
農用地	1)田	7.6		0.0		0.0		12.2		7.5	
	2)畑	0.0		0.0		0.1		0.0		0.5	
	3)採草牧草地	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
森林	1)国有林	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	2)民有林	0.0		0.0		1.5		0.0		0.0	
原野	1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		
湖沼・ため池、河川、水路	1)湖沼・ため池	0.1		0.0		0.0		0.2		0.2	
	2)河川	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	3)水路	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
道路	1)一般道路	0.3	2.4	0.0		0.0		0.8	2.7	1.3	1.9
	2)農道	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	3)林道	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
宅地	1)住宅地	0.0	3.7	0.0		0.0		0.3	11.4	0.8	0.8
	2)工業用地	0.0		0.0		0.0		0.2		0.0	
	3)その他の宅地	0.3	0.2	14.6		0.0	1.6	0.4		0.6	8.6
その他	0.0	3.1	0.0	14.6	0.0		0.0		0.4		
合計	9.4	9.4	14.6	14.6	1.6	1.6	14.1	14.1	11.3	11.3	

\*平成37年の一般道路面積については、隣接地区における道路構成比から算出

H27-32合計(柳の目地区災害公営住宅整備事業・奥松島運動公園災害復旧事業)

利用区分	実数(ha)		増減(ha)		
	平成27年(現況)	平成32年(目標年)	増加	減少	増減
農用地	1)田	7.6	0.0	7.6	-7.6
	2)畑	0.1	0.0	0.1	-0.1
	3)採草牧草地	0.0	0.0		0.0
森林	1)国有林	0.0	0.0		0.0
	2)民有林	1.5	0.0	1.5	-1.5
原野	1.1	0.0	1.1	-1.1	
湖沼・ため池、河川、水路	1)湖沼・ため池	0.1	0.0	0.1	-0.1
	2)河川	0.0	0.0		0.0
	3)水路	0.0	0.0		0.0
道路	1)一般道路	0.3	2.4	2.1	2.1
	2)農道	0.0	0.0		0.0
	3)林道	0.0	0.0		0.0
宅地	1)住宅地	0.0	3.7	3.7	3.7
	2)工業用地	0.0	0.0		0.0
	3)その他の宅地	14.9	1.8	13.1	-13.1
その他	0.0	17.7	17.7		17.7
合計	25.6	25.6	23.5	23.5	0.0

H32-37合計((仮)矢本北部地区土地区画整理事業・矢本南浦地区開発事業)

利用区分	実数(ha)		増減(ha)		
	平成32年(現況)	平成37年(目標年)	増加	減少	増減
農用地	1)田	19.7	0.0	19.7	-19.7
	2)畑	0.5	0.0	0.5	-0.5
	3)採草牧草地	0.0	0.0		0.0
森林	1)国有林	0.0	0.0		0.0
	2)民有林	0.0	0.0		0.0
原野	0.0	0.0			0.0
湖沼・ため池、河川、水路	1)湖沼・ため池	0.4	0.0	0.4	-0.4
	2)河川	0.0	0.0		0.0
	3)水路	0.0	0.0		0.0
道路	1)一般道路	2.1	4.6	2.5	2.5
	2)農道	0.0	0.0		0.0
	3)林道	0.0	0.0		0.0
宅地	1)住宅地	1.1	12.2	11.1	11.1
	2)工業用地	0.2	0.0	0.2	-0.2
	3)その他の宅地	1.0	8.6	7.6	7.6
その他	0.4	0.0	0.4	-0.4	
合計	25.4	25.4	21.2	21.2	0.0